

## 令和3年度文化芸術振興費補助金（劇場・音楽堂等機能強化推進事業）

通し 番号	3	事業区分： 劇場・音楽堂等機能強化総合支援事業
		助成対象団体名： 公益財団法人墨田区文化振興財団 施設名： すみだトリフォニーホール
<p>助成対象活動に関する評価</p> <p>（妥当性）</p> <p>墨田区が策定した「墨田区文化芸術振興基本条例」及び「墨田区文化芸術の振興に関する基本指針」を踏まえ、①「東京東部を代表する音楽ホールとして独自性のある事業を展開する」、②「誰もが文化芸術に親しみ、参加し、創造する機会を広げる」、③「音楽を通じたコミュニティ形成と地域活動に貢献する」、④「地域の文化や歴史を発信しシビックプライドを醸成する」とする、当該劇場のミッション・ビジョンと事業計画の整合性については、明確である。オーケストラが「住む」ホールとして、様々なコンサート、アウトリーチを展開し、実演芸術に触れる機会の創出に努め、あらゆる人々が芸術文化を享受できる社会基盤の構築を目指しており、助成に値する文化的、社会的意義等が認められる。</p> <p>（有効性）</p> <p>コロナ禍における臨時休館、公演の中止、公演内容の変更などを余儀なくされる中、ほとんどの事業（海外からの招へいアーティスト及び団体の事業以外）は中止されることなく計画どおり実施する努力がなされたが、一部の事業においては内容を変更して実施する際、当初の企画意図が当該劇場内で共有されていたかどうか疑義が生じた。</p> <p>また、要望時における目標の達成度を測定する指標については、具体性に欠け、測定も不十分であった。</p> <p>アウトプットの数値をそのままアウトカムの評価にしており、アウトカムの検証方法には不足があるものの、事業は計画的に実施できていたため、今後のアウトカムの発現については一定程度期待できると認められる。</p> <p>（効率性）</p> <p>事業はほぼ計画どおり実施されており、事業期間は適切であったと認められる。</p> <p>また、事業費については、要望時の予算額と報告時の実績額とを比較すると、一部の費目に増減があったものの、ほぼ計画どおり執行されており、おおむね適切であったと認められる。ただし、一部事業において過度の予算超過も見受けられるため、より正確な予算積算を求めたい。</p> <p>（創造性）</p> <p>墨田区とフランチャイズ提携をしている新日本フィルハーモニー交響楽団を事業の中核に据え、新日本フィルとの協働で多彩な公演を実施するとともに、区内全域の小中学校や保育園、福祉施設、コミュニティセンターなど様々な場でアウトリーチ活動を行い多くの区民が音楽に出会える環境を創出してきた。ホール、オーケストラ、区民が三位一体となった「芸術文化の創造」及び「地域社会への還元」という先導性が認められる。</p> <p>また、コロナ禍で令和2年度、令和3年度は活動が思うようにならなかった「トリフォニーホール・ジュニア・オーケストラ」は新日本フィルのメンバーをトレーナーに迎え、</p>		

定期公演をはじめとした演奏会を通じて音楽文化を担う人材の育成を行っており、新型コロナウイルス感染症の流行前は「誰でもコンサート」、「学校コンサート」（アウトリーチ公演）の出演など、活動範囲に広がりを見せていた。積極的にコミュニティ形成や地域活動を行っていたことは評価でき、新規性・先導性が認められる。さらには毎年3月に開催される「すみだ平和祈念音楽祭」は、クラシック音楽からコンテンポラリー音楽まで多彩なラインナップで、地域性を意識した国際的な音楽祭としての充実が図られている。そのほかにも令和3年度から新たに開催された「ようこそ！誰でもコンサート」や「リラックスコンサート」などは従来の垣根を超えたユニークな企画として、独創性が認められる。

新型コロナウイルス感染症の流行で、海外からの団体やアーティストが来日不可能になり、当該劇場の事業の核となるコンサートシリーズが当初の内容で開催できなくなった中でも、ホールとフランチャイズ・オーケストラの協働により一部の公演は維持された。区が掲げる「音楽都市づくり」の拠点・象徴としてシビックプライドの醸成に寄与しており、国内外での評価の向上につながっていると一定程度認められる。

以上のことから、事業内容が、独創性、新規性、先導性等に優れており、事業の実施によって、当該劇場の国内での評価の向上につながっていると認められる。

（持続性）

前期に引き続き、公益財団法人墨田区文化振興財団が第4期目となる指定管理者を受託した（令和3年度から令和8年度まで）。令和2年に就任した新理事長の下、組織面では中長期にわたるホールの展開・発展を見据え、エグゼクティブ・アドバイザーを登用し職員のスキルアップ、専門的人材育成の強化を図っている。また連携強化体制づくりの一環として区、ホール、新日本フィルの3者による会議の定例化、地元企業とのネットワーク構築などにも取り組んでいる。

財政面では、事業拡大の観点から、区への働きかけによって音楽事業推進補助金が新設され、新たな自主財源の獲得に道筋をつけている。

以上のことから、組織活動が持続的に発展し、持続的なアウトカムの発現・定着が期待できると認められる。

（総 評）

当該劇場の事業計画「文化芸術振興による『すみだ』の地域力向上」は有効性については課題を残したものの、妥当性、効率性、創造性、持続性においておおむね適切に進められていると認められる。

今後も当該劇場が、フランチャイズ・オーケストラを活用した地域社会への還元、「すみだ平和祈念音楽祭」に代表されるような発信力といった自らの強み・特色を生かし、戦略的な事業を継続することを期待する。